



第45期 事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長
加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等たな卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、景気回復までの期間について震災からの復旧が長期化する予想もあり、企業の設備投資計画の遅れ、これに伴う価格競争、厳しい受注競争が継続するものと予想できます。このような状況下において、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力し、厳しい価格・受注競争に耐えられる営業力・生産コストの低減は不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ② 社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を強化してまいります。
- ③ 高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、お客様のニーズに十分に応え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

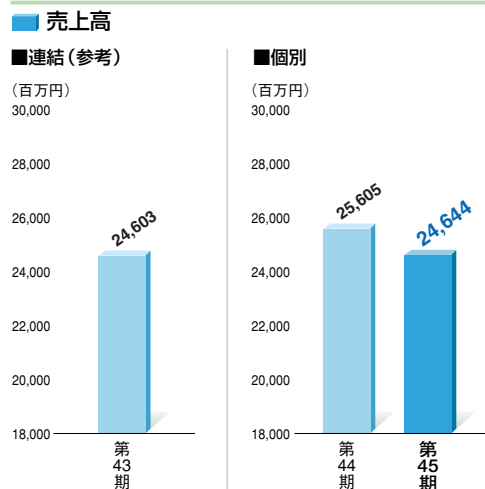
1. 経営成績

1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動が一時停滞しました。その後、復興の動きに合わせ緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、国内経済に与えた自然災害や原子力災害の被害は想像を超える大きなものとなりました。また、欧州における信用不安やタイの洪水被害があり、円高や株価低迷等、企業が受けた影響は大きく、先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

間仕切業界におきましても、設備投資意欲の改善は鈍く、東日本大震災関連の復旧工事等で一時的な回復は見られるものの、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢の中で、当社は東日本大震災の復旧関連工事を最優先として対応するとともに、従来の設計指定活動に加え、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、小口物件の受注増大に努めてまいりました。また、前事業年度に利益計上でできなかったことを教訓に、生産体制の見直しや全



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の売上高をご参考までに掲載させていただいております。

営業の概況

社を挙げて原価低減に努め、個別工事案件毎に適正な利益率の確保を念頭において受注活動を行ってまいりました。

官公庁向けは、事務所においては堅調に伸びましたが、公共事業削減の影響は大きく、学校や病院への売上高は減少しております。また、民間向けは学校への売上高が伸び悩みましたが、事務所、福祉施設においての需要は回復し、売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は前事業年度比3.8%減少の246億44百万円となりました。利益面につきましては、生産体制の見直しや全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率が前事業年度比7.5ポイント改善しました。また、販売費及び一般管理費の節減にも努めた結果、営業利益は12億36百万円（前事業年度比17億58百万円改善）、経常利益12億68百万円（前事業年度比17億4百万円改善）、当期純利益6億52百万円（前事業年度比6億82百万円改善）と利益計上することができました。

2 配当金の状況

当期の配当金につきましては、中間期には1株当たり13円

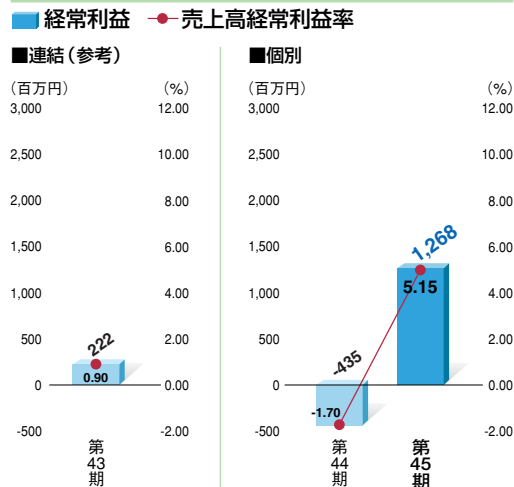
の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、平成24年4月16日に公表しました配当予想の修正のとおり1株当たり15円とし、年間配当金額を1株当たり28円とさせていただきます。

3 次期の見通し

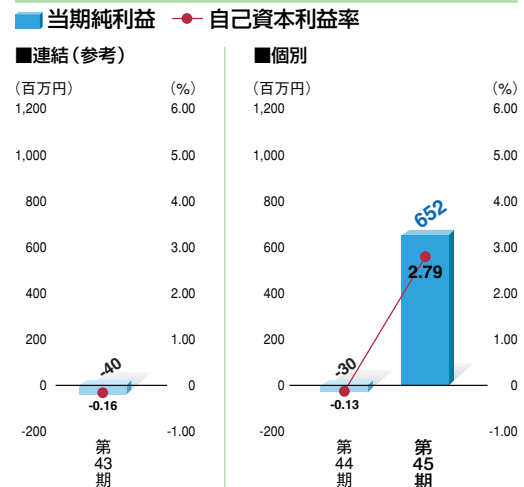
次期の国内経済につきましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られるものの、東日本大震災の国内経済に与えた影響は大きく、為替や国内株式の回復は依然低調に推移しており、景気が下振れするリスクも多く存在しているため、先行き不透明な状況で推移すると考えられます。

間仕切業界におきましても、東日本大震災の影響を受け、国内では地震・災害に対する関心が高まり、デザインや意匠性だけではなく耐震性や堅牢性に重きをおいた需要の拡大等、これまで以上に顧客ニーズが多様化すると考えております。また、企業の設備投資意欲も急激な回復は望めず、厳しい販売価格競争は継続するものと考えられます。

このような状況下において、当社は、平成24年4月1日より



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の経常利益、売上高経常利益率をご参考までに掲載させていただきます。



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の当期純利益、自己資本利益率をご参考までに掲載させていただきます。

営業の概況

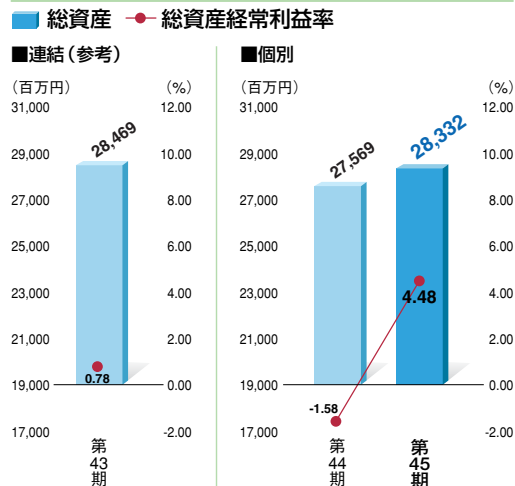
営業部門・管理部門の体制を再編し、より迅速かつお客様のニーズに沿った営業展開が行える体制としました。また、「設計指定活動」による受注活動を積極的に推進しながら、東日本大震災の復旧・復興に当社製品を通じて可能な限り貢献するとともに、今後も引き続き需要が見込まれる病院・医療施設向けの可動間仕切、軽量ドア、トイレブースの拡販に努め、永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注強化を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想としまして、売上高は260億円、営業利益は16億円、経常利益は17億50百万円、当期純利益は9億50百万円を見込んでおります。

2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は283億32百万円となり、前事業年度末より7億62百万円増加しております。これは主に現金及び預金19億66百万円等の増加と、受取手形3億60百万円、売掛金3億31百万円、繰延税金資産58百万円



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の総資産、総資産経常利益率をご参考までに掲載させていただきます。

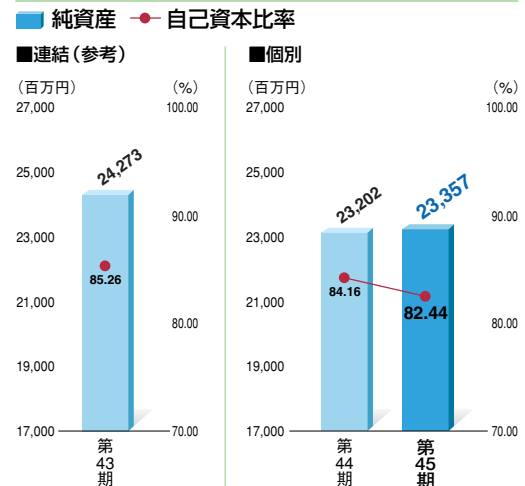
等の減少による流動資産の増加11億3百万円と、有形固定資産2億44百万円、無形固定資産56百万円等の減少による固定資産の減少3億40百万円によるものであります。

負債総額は49億74百万円となり、前事業年度末より6億7百万円増加しております。これは主に未払法人税等4億49百万円、未払消費税等1億88百万円、賞与引当金1億76百万円等の増加と、買掛金2億41百万円等の減少による流動負債の増加6億34百万円と、退職給付引当金30百万円の減少等による固定負債の減少26百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、233億57百万円となり、前事業年度末より1億54百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金3億81百万円の増加と、自己株式の取得による2億36百万円によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は37億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結の純資産、自己資本比率をご参考までに掲載させていただきます。

営業の概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は28億80百万円（前事業年度は14億12百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益12億56百万円、売上債権の減少額7億37百万円、減価償却費6億91百万円等による増加と、仕入債務の減少額2億41百万円、貸倒引当金の減少額44百万円等による減少であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は26億7百万円（前事業年度は20億80百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入および払戻による純支出22億円、有形固定資産の取得による支出3億21百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入30百万円等による増加であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は5億6百万円（前事業年度は4億62百万の減少）となりました。これは、配当金の支払2億70百万円および自己株式の取得による支出2億36百万円による減少であります。

3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 (平成22年3月期)	第44期 (平成23年3月期)	第45期 (平成24年3月期)
自己資本比率(%)	85.3	84.2	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	31.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

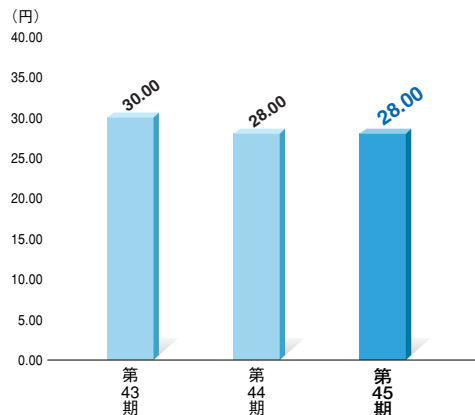
(注) 1. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結ベースの財務数値により計算したものを参考までに掲載させていただいております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

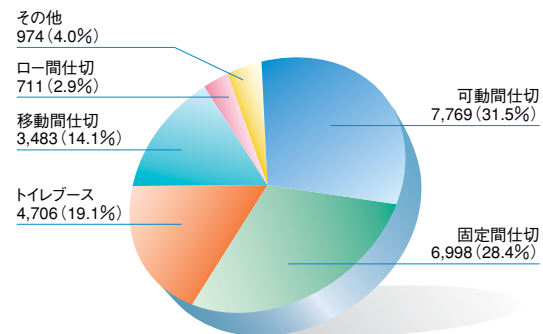
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

1株当たり配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



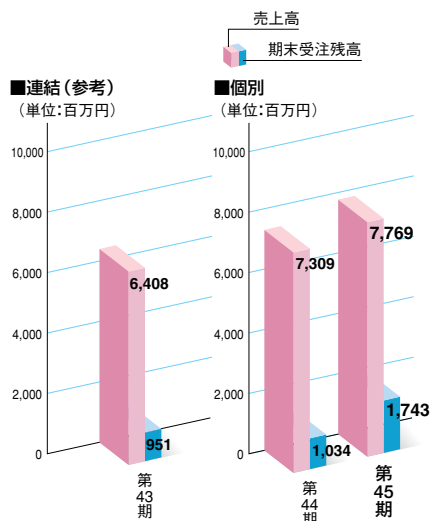
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

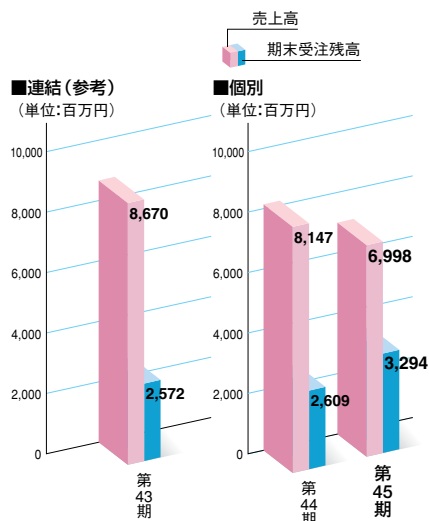


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

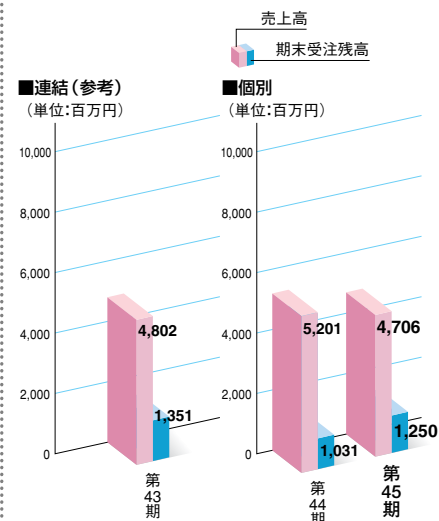


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。

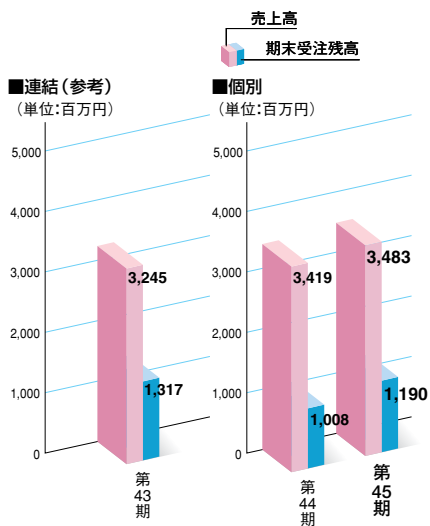


サニティブース



移動間仕切

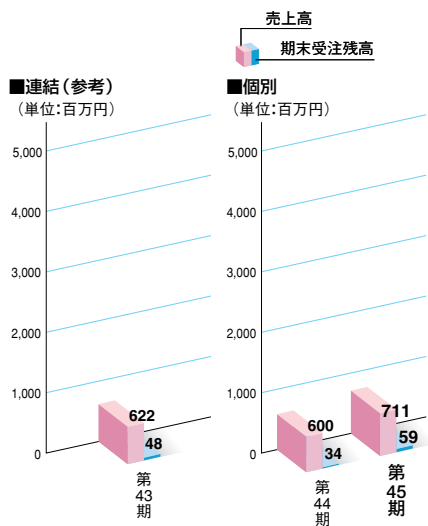
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

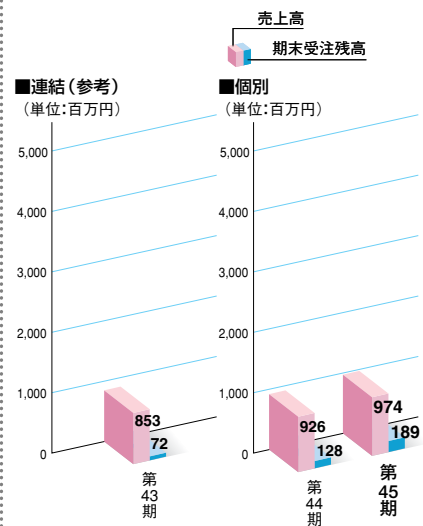
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

財務諸表

貸借対照表

■連結(参考)

(単位：百万円)

科目	第43期 (平成22年 3月31日現在)	科目	第43期 (平成22年 3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,652	流動負債	2,807
現金及び預金	7,760	買掛金	1,533
受取手形及び売掛金	8,781	未払金	668
有価証券	300	未払法人税等	—
たな卸資産	401	前受金	27
繰延税金資産	237	賞与引当金	494
その他	244	その他	83
貸倒引当金	△ 72	固定負債	1,387
固定資産	10,816	退職給付引当金	1,158
有形固定資産	6,941	役員退職慰労引当金	211
建物及び構築物	5,492	その他	17
機械装置及び運搬具	2,792	負債合計	4,195
土地	3,636	(純資産の部)	
その他	1,060	株主資本	24,271
減価償却累計額	△ 6,040	資本金	3,099
無形固定資産	406	資本剰余金	3,031
投資その他の資産	3,468	利益剰余金	18,602
投資有価証券	431	自己株式	△ 461
保険積立金	2,381	評価・換算差額等	2
繰延税金資産	351	その他有価証券評価差額金	2
その他	436		
貸倒引当金	△ 132	純資産合計	24,273
資産合計	28,469	負債・純資産合計	28,469

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位：百万円)

科目	第44期 (平成23年 3月31日現在)	第45期 (平成24年 3月31日現在)	科目	第44期 (平成23年 3月31日現在)	第45期 (平成24年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,880	17,983	流動負債	2,937	3,571
現金及び預金	5,466	7,432	買掛金	1,750	1,509
受取手形	2,959	2,598	未払金	659	697
売掛金	7,565	7,233	未払費用	50	87
有価証券	5	—	未払法人税等	31	480
製品	107	91	未払消費税等	—	188
仕掛品	141	134	前受金	35	22
原材料及び貯蔵品	232	228	預り金	21	19
前払費用	36	36	賞与引当金	389	565
繰延税金資産	361	302	固定負債	1,429	1,402
その他	115	34	退職給付引当金	1,197	1,167
貸倒引当金	△ 111	△ 109	役員退職慰労引当金	211	211
固定資産	10,689	10,348	その他	19	23
有形固定資産	7,187	6,942	負債合計	4,366	4,974
建物	2,005	1,948	(純資産の部)		
構築物	61	50	株主資本	23,224	23,369
機械及び装置	1,360	1,101	資本金	3,099	3,099
車両運搬具	8	15	資本剰余金	3,031	3,031
工具、器具及び備品	121	97	利益剰余金	17,698	18,080
土地	3,631	3,669	自己株式	△ 605	△ 842
建設仮勘定	—	59	評価・換算差額等	△ 21	△ 12
無形固定資産	434	378	その他有価証券評価差額金	△ 21	△ 12
ソフトウェア	413	358			
電話加入権	18	18			
その他	1	1			
投資その他の資産	3,067	3,027			
投資有価証券	385	402			
出資金	21	21			
破産更生債権等	226	181			
長期前払費用	7	5			
保険積立金	1,988	2,022			
繰延税金資産	391	300			
その他	249	253			
貸倒引当金	△ 203	△ 160	純資産合計	23,202	23,357
資産合計	27,569	28,332	負債・純資産合計	27,569	28,332

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結貸借対照表をご参考までに掲載させていただきます。

財務諸表

損益計算書

■連結(参考)

(単位:百万円)

科目	第43期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	24,603
売上原価	17,978
売上総利益	6,625
販売費及び一般管理費	6,584
営業利益	40
営業外収益	202
受取利息	27
受取配当金	6
受取保険金	142
受取家賃	16
その他	9
営業外費用	20
売上割引	18
その他	1
経常利益	222
特別利益	1
固定資産売却益	1
特別損失	20
固定資産売却損	5
固定資産除却損	14
ゴルフ会員権評価損	—
投資有価証券評価損	0
退職給付制度終了損	—
税金等調整前当期純利益	203
法人税、住民税及び事業税	85
法人税等調整額	158
当期純損失(△)	△40

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位:百万円)

科目	第44期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	25,605	24,644
売上原価	19,780	17,204
売上総利益	5,825	7,439
販売費及び一般管理費	6,347	6,203
営業利益又は営業損失(△)	△522	1,236
営業外収益	108	52
受取利息	13	4
受取配当金	6	7
受取保険金	61	14
受取家賃	15	17
その他	11	8
営業外費用	21	19
売上割引	20	18
その他	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△435	1,268
特別利益	562	5
固定資産売却益	0	5
抱合せ株式消滅差益	562	—
特別損失	259	18
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	24	14
減損損失	219	—
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△132	1,256
法人税、住民税及び事業税	50	462
法人税等調整額	△152	141
当期純利益又は 当期純損失(△)	△30	652

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結損益計算書をご参考までに掲載させていただいております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,099
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,099
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	3,031
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,031
資本剰余金合計	
当期首残高	3,031
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,031
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	301
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	301
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
当期首残高	—
当期変動額	
特別償却準備金の積立	55
当期変動額合計	55
当期末残高	55
固定資産圧縮積立金	
当期首残高	225
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の積立	18
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 2
当期変動額合計	16
当期末残高	242
別途積立金	
当期首残高	14,986
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	14,986
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,184
当期変動額	
剰余金の配当	△ 270
当期純利益	652
特別償却準備金の積立	△ 55
固定資産圧縮積立金の積立	△ 18

	金額
固定資産圧縮積立金の取崩	2
当期変動額合計	309
当期末残高	2,494
利益剰余金合計	
当期首残高	17,698
当期変動額	
剰余金の配当	△ 270
当期純利益	652
特別償却準備金の積立	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
当期変動額合計	381
当期末残高	18,080
自己株式	
当期首残高	△ 605
当期変動額	
自己株式の取得	△ 236
当期変動額合計	△ 236
当期末残高	△ 842
株主資本合計	
当期首残高	23,224
当期変動額	
剰余金の配当	△ 270
当期純利益	652
自己株式の取得	△ 236
当期変動額合計	145
当期末残高	23,369
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 21
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9
当期変動額合計	9
当期末残高	△ 12
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 21
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9
当期変動額合計	9
当期末残高	△ 12
純資産合計	
当期首残高	23,202
当期変動額	
剰余金の配当	△ 270
当期純利益	652
自己株式の取得	△ 236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9
当期変動額合計	154
当期末残高	23,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

■連結(参考)

(単位:百万円)

科目	第43期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	203
減価償却費	509
退職給付引当金の増減額(△:減少)	141
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 123
貸倒引当金の増減額(△:減少)	65
受取利息及び受取配当金	△ 33
持分法による投資損失	—
減損損失	—
固定資産売却益	—
売上債権の増減額(△:増加)	△ 280
たな卸資産の増減額(△:増加)	1,200
仕入債務の増減額(△:減少)	39
未払金の増減額(△:減少)	19
前受金の増減額(△:減少)	△ 279
その他(純額)	△ 371
小計	1,091
利息及び配当金の受取額	36
法人税等の支払額	△ 297
営業活動によるキャッシュ・フロー	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 300
定期預金の預入による支出	△ 4,500
定期預金の払戻による収入	4,700
有形固定資産の取得による支出	△ 507
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 167
投資有価証券の売却による収入	—
保険積立金の払戻による収入	1,088
その他(純額)	△ 173
投資活動によるキャッシュ・フロー	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 0
自己株式の売却による収入	—
配当金の支払額	△ 349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	622
現金及び現金同等物の期首残高	3,138
現金及び現金同等物の期末残高	3,760

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■個別

(単位:百万円)

科目	第44期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 132	1,256
減価償却費	659	691
減損損失	219	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	107	△ 44
受取利息及び受取配当金	△ 19	△ 12
抱合せ株式消滅差損益(△:益)	△ 562	—
売上債権の増減額(△:増加)	△ 1,822	737
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 80	27
仕入債務の増減額(△:減少)	216	△ 241
退職給付引当金の増減額(△:減少)	39	△ 30
その他(純額)	△ 167	503
小計	△ 1,541	2,887
利息及び配当金の受取額	26	10
法人税等の支払額	△ 65	△ 26
法人税等の還付額	167	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,412	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 4,500	△ 5,700
定期預金の払戻による収入	7,000	3,500
有形固定資産の取得による支出	△ 1,027	△ 321
有形固定資産の売却による収入	1	25
無形固定資産の取得による支出	△ 163	△ 92
有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の償還による収入	—	4
保険積立金の払戻による収入	514	30
その他(純額)	△ 45	△ 54
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,080	△ 2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 143	△ 236
配当金の支払額	△ 318	△ 270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462	△ 506
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	206	△ 233
現金及び現金同等物の期首残高	3,420	3,966
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	339	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,966	3,732

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は第44期より個別財務諸表提出会社となっております。第43期については連結キャッシュ・フロー計算書をご参考までに掲載させていただいております。

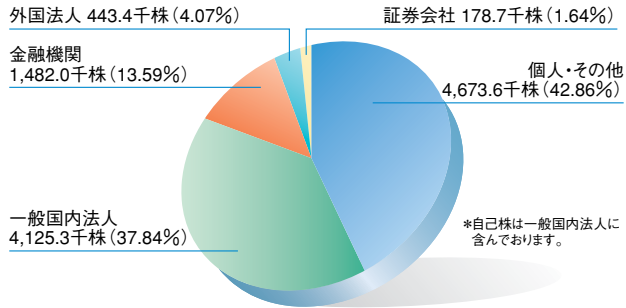
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	12,071名
株主1人当たり平均持株数	903株

大株主

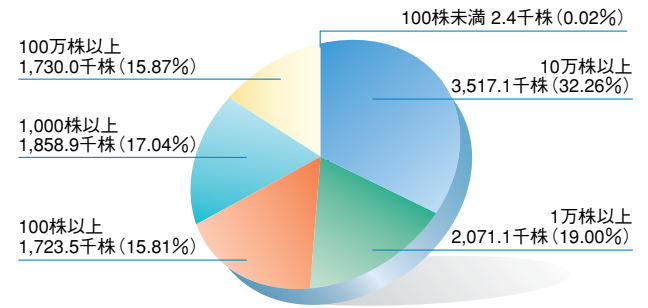
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	17.13
加納株式会社	701,849	6.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	466,800	4.62
株式会社 北國銀行	442,280	4.38
小松ウオール工業従業員持株会	276,140	2.73
有限会社 マルヨ	228,000	2.26
加納裕	162,012	1.60
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.53
株式会社 北陸銀行	141,600	1.40
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	140,067	1.39

- (注) 1. 持株比率は自己株式(805,361株)を控除して計算しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

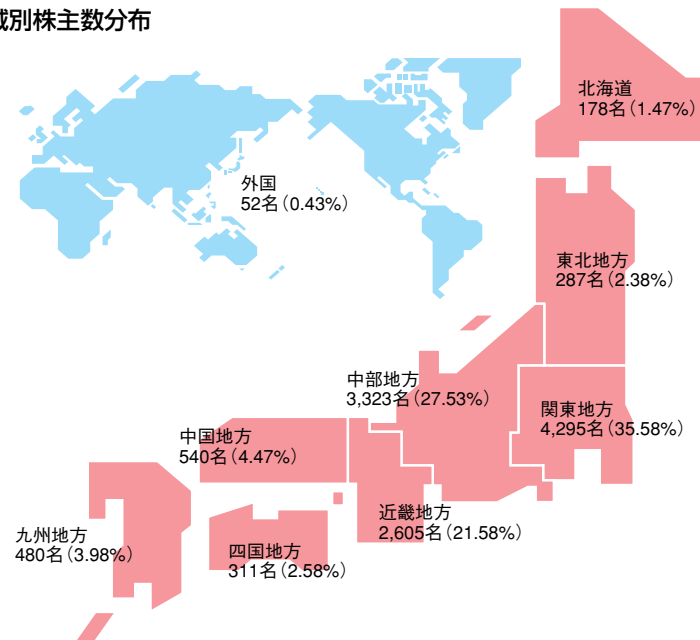
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

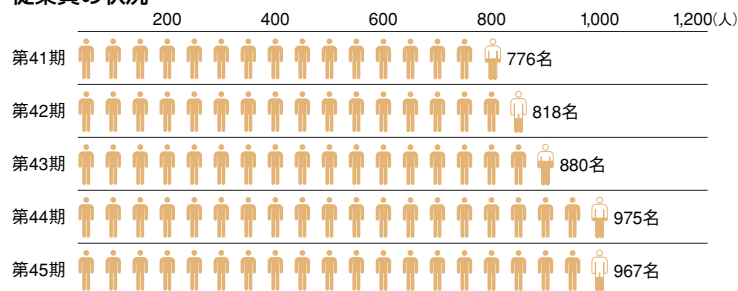
事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

役員	代表取締役社長	加納裕
	取締役	牛島覚
	取締役	吉岡雄
	取締役	木戸朗
	取締役	鈴木文
	常勤監査役	本彦夫
	監査役	山本三
	監査役	山口徹
		宮前悟

従業員数 967名

(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計40名)は含まれておりません。

従業員の状況



本社は屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
				〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所

札幌	支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
東京	第一支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	OS支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	OS支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
長野	支店	〒399-0034	松本市野満東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611(代)
大阪	第一支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイヤビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	第一支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイヤビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
福島	営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
前橋	営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
さいたま	営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
千葉	第二営業所	〒262-0013	千葉市花見川区禰橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京	第二営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子	営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
川崎	営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
山梨	営業所	〒400-0851	甲府市住吉四丁目23-6	☎(055)223-5811(代)
浜松	営業所	〒435-0036	浜松市南区渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重	営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山	営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良	営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
神戸	営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山	営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)662-2131(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-4646(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介

●マイティ-Lux80SP (平成23年10月発売開始)

マイティ-Lux80SPは、不燃材料を使用したW構造の学校用可動間仕切です。永年の実績とノウハウが、安全・安心で多彩な学校空間を実現します。



●マイティ-Lux・S80 (平成24年4月発売開始)

マイティ-Lux・S80は、不燃材料を使用したW構造の学校用間仕切です。基本構造を溶接の枠組みと分割部材で構成することにより、構造強度の向上と、引戸や開口部以外の多彩なパネル変更を両立しました。



株式についてのご案内（株主メモ）

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告（<http://www.komatsuwall.co.jp>）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

